

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第48期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社加ト吉

【英訳名】 KATOKICHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 哲 治

【本店の所在の場所】 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号

【電話番号】 0875-56-1141

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括本部長 島 田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03-3546-1200

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 林 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社加ト吉東京支社
(東京都中央区築地六丁目4番10号)

株式会社加ト吉大阪支社
(大阪市淀川区西中島五丁目14番10号)

株式会社加ト吉名古屋支社
(名古屋市中村区並木1丁目296)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び一部の関係会社において、平成14年3月期(第47期)より平成19年3月期(第52期)までの間に、帳合取引の形態を用いた、商品の移動を伴わない循環取引等の不適切な取引行為がなされ、売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、当該取引に係る販売手数料相当額を売上高より営業外収益に修正表示しています。また、不適切な取引に係る債権への貸倒引当金の追加引当、たな卸資産の評価損(平成17年3月期から平成18年9月中間期)の計上を行ない、これらに対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行ないました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第48期 平成15年3月期	売上高	262,868	248,809	△14,058
	営業利益	11,116	10,534	△582
	経常利益	11,333	11,333	—
	当期純利益	4,804	4,730	△73

② 損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第48期 平成15年3月期	売上高	219,489	210,696	△8,792
	営業利益	8,703	8,431	△271
	経常利益	9,488	9,488	—
	当期純利益	4,305	4,231	△73

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成15年6月25日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (3) 販売実績

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結剰余金計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 利益処分計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

- ④ 附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ハ)売掛金

① 相手先別内訳

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(ヘ)営業外受取手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ト)関係会社株式

(チ)関係会社長期貸付金

b 負債の部

(イ)支払手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ハ)買掛金

(ホ)営業外支払手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ヘ)社債

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	200,753	214,968	238,735	<u>247,153</u>	<u>262,868</u>
経常利益 (百万円)	8,689	11,841	12,630	12,281	11,333
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,440	4,814	3,409	<u>6,102</u>	<u>4,804</u>
純資産額 (百万円)	79,955	82,558	83,702	<u>82,881</u>	<u>85,652</u>
総資産額 (百万円)	231,603	224,348	239,051	<u>224,759</u>	<u>215,242</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,460.81	1,508.71	1,529.64	<u>1,514.61</u>	<u>1,565.04</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△44.44	87.98	62.31	<u>111.52</u>	<u>87.33</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	36.8	35.0	36.9	<u>39.8</u>
自己資本利益率 (%)	—	5.9	4.1	<u>7.3</u>	<u>5.7</u>
株価収益率 (倍)	—	25.0	45.1	<u>18.7</u>	<u>22.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	16,339	8,305	<u>8,219</u>	<u>11,907</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,999	△5,326	<u>△2,298</u>	<u>△5,573</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△22,936	△6,684	△12,424	△7,459
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	25,311	22,932	16,539	15,018
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	2,759 〔2,960〕	2,937 〔3,944〕	3,029 〔4,304〕	2,965 〔5,560〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期は1株当たり当期純損失の計上により、第45期は、期末日までに転換社債が全額償還されたため、第46期、第47期及び第48期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	200,753	214,968	238,735	<u>240,105</u>	<u>248,809</u>
経常利益	(百万円)	8,689	11,841	12,630	12,281	11,333
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△2,440	4,814	3,409	<u>6,019</u>	<u>4,730</u>
純資産額	(百万円)	79,955	82,558	83,702	<u>82,798</u>	<u>85,495</u>
総資産額	(百万円)	231,603	224,348	239,051	<u>224,676</u>	<u>215,085</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,460.81	1,508.71	1,529.64	<u>1,513.09</u>	<u>1,562.16</u>
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△44.44	87.98	62.31	<u>110.00</u>	<u>85.98</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.5	36.8	35.0	36.9	<u>39.7</u>
自己資本利益率	(%)	—	5.9	4.1	<u>7.2</u>	<u>5.6</u>
株価収益率	(倍)	—	25.0	45.1	<u>18.9</u>	<u>22.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	16,339	8,305	<u>7,252</u>	<u>12,521</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	△2,999	△5,326	<u>△1,330</u>	<u>△6,188</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	△22,936	△6,684	△12,424	△7,459
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	—	25,311	22,932	16,539	15,018
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕	(名)	— 〔—〕	2,759 〔2,960〕	2,937 〔3,944〕	3,029 〔4,304〕	2,965 〔5,560〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期は1株当たり当期純損失の計上により、第45期は、期末日までに転換社債が全額償還されたため、第46期、第47期及び第48期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	175,466	187,568	202,534	<u>208,366</u>	<u>219,489</u>
経常利益 (百万円)	8,092	9,985	10,427	9,919	9,488
当期純利益 (百万円)	1,400	4,518	5,922	<u>5,091</u>	<u>4,305</u>
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,734,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	93,905	97,401	101,652	<u>100,437</u>	<u>101,310</u>
総資産額 (百万円)	164,892	158,808	170,004	<u>168,523</u>	<u>183,166</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,715.67	1,779.86	1,857.54	<u>1,835.43</u>	<u>1,851.22</u>
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.49	82.57	108.23	<u>93.04</u>	<u>78.23</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	61.3	59.8	59.6	55.3
自己資本利益率 (%)	1.5	4.7	6.0	5.0	<u>4.3</u>
株価収益率 (倍)	63.6	26.6	26.0	<u>22.4</u>	<u>24.5</u>
配当性向 (%)	117.4	36.3	27.7	<u>32.2</u>	<u>38.3</u>
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	1,072 〔225〕	1,058 〔227〕	1,024 〔221〕	1,000 〔228〕	972 〔249〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については第44期は転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第45期は期末日までに転換社債が全額償還されたため、第46期、第47期及び第48期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	175,466	187,568	202,534	<u>203,172</u>	<u>210,696</u>
経常利益	(百万円)	8,092	9,985	10,427	9,919	9,488
当期純利益	(百万円)	1,400	4,518	5,922	<u>5,007</u>	<u>4,231</u>
資本金	(百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数	(株)	54,734,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329
純資産額	(百万円)	93,905	97,401	101,652	<u>100,354</u>	<u>101,153</u>
総資産額	(百万円)	164,892	158,808	170,004	<u>168,440</u>	<u>183,009</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,715.67	1,779.86	1,857.54	<u>1,833.91</u>	<u>1,848.35</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	25.49	82.57	108.23	<u>91.51</u>	<u>76.88</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.9	61.3	59.8	59.6	55.3
自己資本利益率	(%)	1.5	4.7	6.0	5.0	<u>4.2</u>
株価収益率	(倍)	63.6	26.6	26.0	<u>22.7</u>	<u>25.0</u>
配当性向	(%)	117.4	36.3	27.7	<u>32.8</u>	<u>39.0</u>
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕	(名)	1,072 〔225〕	1,058 〔227〕	1,024 〔221〕	1,000 〔228〕	972 〔249〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については第44期は転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、第45期は期末日までに転換社債が全額償還されたため、第46期、第47期及び第48期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度における我が国の経済は、デフレ圧力が強まるなかで、個人消費、設備投資ともに依然低迷し、加えて秋以降、景気の牽引役でありました輸出が伸び悩み、所得・雇用情勢も一段と悪化するなど、景気は引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、景気の先行き不透明感から依然として消費マインドが冷え込み企業間で熾烈な販売競争を展開しております。また、BSE(牛海綿状脳症)に端を発し、偽装表示や食品添加物などの問題が相次いだことから、消費者の購買意欲が減退したうえ、食品の安全性や品質に対する信頼を問われる結果となりました。

このような状況下で、食品事業では、「安全・安心」を第一に考え従来の品質保証体制に「総合検査センター」「中国品質管理室」を新たに設置し、商品の安全性をさらに高めるべく検査体制の充実、強化を図りました。また、重点販売商品の拡販による生産コストの低減と消費者ニーズに合った低価格でより付加価値の高い商品の開発に注力してまいりました。一方、サービス事業では、低価格志向に対応した企画を立案し、割安感のある商品をお客様に提案するとともに広告宣伝活動を積極的に行い、集客努力をいたしました。また、店舗リニューアルと新業態へ店舗展開を行いました。

この結果、売上高は前年同期比6.4%増の2,628億68百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の111億16百万円、経常利益は前年同期比7.7%減の113億33百万円となりました。当期純利益につきましては、有価証券の時価下落による評価減11億91百万円と貸倒引当金の設定14億27百万円、厚生年金基金の解散認可に伴う退職給付債務の不足額5億44百万円をそれぞれ特別損失に計上したため、前年同期比21.3%減の48億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比6.7%増の2,412億22百万円となり、営業利益は、冷凍食品部門において、価格競争を余儀なくされたことから販売費が増加したものの、海外生産子会社の稼働率向上によるコスト削減効果が寄与して、前年同期比8.6%増の112億43百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では引続きお弁当商品の品揃えとエビフライや具付麺など、重点販売商品のキャンペーン等による拡販を進めるとともに、既存取引先との関係強化と新規販売先の開拓を積極的に行いました。この結果、「めん類」「お好み焼」「エビフライ」が好調でありました。

一方、業務用は、外食を中心に需要が冷え込んでいるなかで、商品提案及び販売促進活動を業態別に対応するとともに、海外生産拠点の優位性を生かした商品の拡販に努めました。また、本格販売いたしました「骨なし魚」は魚種を豊富に揃え、弁当産業、学校・病院給食などへ販路を広げてまいりました。この結果、「エビフライ」「唐揚げ等の畜産物フライ」並びに骨なし魚の「赤魚」「かれい」等が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は主な取扱商品である冷凍エビが、期初から為替が円高基調で推移したことと流通在庫過多などから、総じて安値推移したことにより取扱高が減少いたしました。一方、冷凍魚につきましては、消費低迷から国内市況は伸び悩み、厳しい販売環境でありましたが、販促強化と得意商材の集中販売を行ったことにより取扱高が増加いたしました。

<常温食品部門>

常温食品部門のうち無菌包装米飯は、簡便性や個食化ニーズが進展するなかで、「白飯」を主に販売いたしておりましたが、さまざまな生活シーンに対応した新たにご飯と具材をセットにした「ライス倶楽部」を発売するなど、商品の品揃えを図るとともにスーパー、コンビニエンスストア等への販売促進とTV宣伝活動を積極的に展開したことから「おいしいきたてご飯(21世紀)」「炭火手焼の焼とり丼」などが顕著に売上を伸ばしました。めん類はラーメン等の即席麺が順調に売上を伸ばしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比2.2%増の216億45百万円となりました。営業利益は、ホテル部門で、順調に業績が回復したものの一部の外食部門において来店数が減少したことから2億53百万円の営業損失(前年同期、営業利益3億92百万円)となりました。

〈ホテル部門〉

ホテル部門では、「コンビニらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」は、お客様満足度の向上をめざし、個人客を対象とした割安感がある格安企画のご提案と館内の環境施設等の充実に力を注ぐとともに、価格競争の激化に対応するため低コスト化体質の確立に向けてシステムの合理化、省力化を進めてまいりました。その結果、客単価が低下したものの、来店客数が増加したことにより宿泊、宴会部門とも売上高は増加いたしました。

〈外食部門〉

外食部門では、間接部門等の合理化と不採算店舗の積極的な撤退に取り組み、一部の店舗を閉店いたしました。また、季節による嗜好の変化や特産物を取り入れ、多様化するお客様ニーズに対応したメニュー開発と開店・リニューアルキャンペーンなど来客数の回復と客単価向上に取り組みました。また、海鮮割烹料理「百人一朱」や低価格居酒屋など、新たな業態にも積極的に店舗展開いたしました。その結果、店舗当たりの来客数の減少は下げ止まり、また新店舗売上が寄与したことにより売上高は増加いたしました。

(訂正後)

当連結会計年度における我が国の経済は、デフレ圧力が強まるなかで、個人消費、設備投資ともに依然低迷し、加えて秋以降、景気の牽引役でありました輸出が伸び悩み、所得・雇用情勢も一段と悪化するなど、景気は引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、景気の先行き不透明感から依然として消費マインドが冷え込み企業間で熾烈な販売競争を展開しております。また、BSE(牛海綿状脳症)に端を発し、偽装表示や食品添加物などの問題が相次いだことから、消費者の購買意欲が減退したうえ、食品の安全性や品質に対する信頼を問われる結果となりました。

このような状況下で、食品事業では、「安全・安心」を第一に考え従来の品質保証体制に「総合検査センター」「中国品質管理室」を新たに設置し、商品の安全性をさらに高めるべく検査体制の充実、強化を図りました。また、重点販売商品の拡販による生産コストの低減と消費者ニーズに合った低価格でより付加価値の高い商品の開発に注力してまいりました。一方、サービス事業では、低価格志向に対応した企画を立案し、割安感のある商品をお客様に提案するとともに広告宣伝活動を積極的に行い、集客努力をいたしました。また、店舗リニューアルと新業態へ店舗展開を行いました。

この結果、売上高は前年同期比3.6%増の2,488億9百万円、営業利益は前年同期比0.3%減の105億34百万円、経常利益は前年同期比7.7%減の113億33百万円となりました。当期純利益につきましては、有価証券の時価下落による評価減11億91百万円と貸倒引当金の設定14億27百万円、厚生年金基金の解散認可に伴う退職給付債務の不足額5億44百万円をそれぞれ特別損失に計上したため、前年同期比21.4%減の47億30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比3.8%増の2,271億63百万円となり、営業利益は、冷凍食品部門において、価格競争を余儀なくされたことから販売費が増加したものの、海外生産子会社の稼働率向上によるコスト削減効果が寄与して、前年同期比5.7%増の106億60百万円となりました。

〈冷凍食品部門〉

冷凍食品部門は、家庭用では引続きお弁当商品の品揃えとエビフライや具付麺など、重点販売商品のキャンペーン等による拡販を進めるとともに、既存取引先との関係強化と新規販売先の開拓を積極的に行いました。この結果、「めん類」「お好み焼」「エビフライ」が好調でありました。

一方、業務用は、外食を中心に需要が冷え込んでいるなかで、商品提案及び販売促進活動を業態別に対応するとともに、海外生産拠点の優位性を生かした商品の拡販に努めました。また、本格販売いたしました「骨なし魚」は魚種を豊富に揃え、弁当産業、学校・病院給食などへ販路を広げてまいりました。この結果、「エビフライ」「唐揚げ等の畜産物フライ」並びに骨なし魚の「赤魚」「かれい」等が順調に売上を伸ばしました。

〈冷凍水産品部門〉

冷凍水産品部門は主な取扱商品である冷凍エビが、期初から為替が円高基調で推移したことと流通在庫過多などから、総じて安値推移したことにより取扱高が減少いたしました。一方、冷凍魚につきましても、消費低迷から国内市況は伸び悩み、厳しい販売環境の中で、販促強化と得意商材の集中販売を行いましたが取扱い高が減少いたしました。

〈常温食品部門〉

常温食品部門のうち無菌包装米飯は、簡便性や個食化ニーズが進展するなかで、「白飯」を主に販売いたしておりましたが、さまざまな生活シーンに対応した新たにご飯と具材をセットにした「ライス倶楽部」を発売するなど、商品の品揃えを図るとともにスーパー、コンビニエンスストア等への販売促進とTV宣伝活動を積極的に展開したことから「おいしいきたてご飯(21世紀)」「炭火手焼の焼とり丼」などが顕著に売上を伸ばしました。めん類はラーメン等の即席麺が順調に売上を伸ばしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比2.2%増の216億45百万円となりました。営業利益は、ホテル部門で、順調に業績が回復したものの一部の外食部門において来店数が減少したことから2億53百万円の営業損失(前年同期、営業利益3億92百万円)となりました。

〈ホテル部門〉

ホテル部門では、「こんぴらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」は、お客様満足度の向上をめざし、個人客を対象とした割安感がある格安企画のご提案と館内の環境施設等の充実に力を注ぐとともに、価格競争の激化に対応するため低コスト化体質の確立に向けてシステムの合理化、省力化を進めてまいりました。その結果、客単価が低下したものの、来店客数が増加したことにより宿泊、宴会部門とも売上高は増加いたしました。

〈外食部門〉

外食部門では、間接部門等の合理化と不採算店舗の積極的な撤退に取り組み、一部の店舗を閉店いたしました。また、季節による嗜好の変化や特産物を取り入れ、多様化するお客様ニーズに対応したメニュー開発と開店・リニューアルキャンペーンなど来客数の回復と客単価向上に取り組みました。また、海鮮割烹料理「百人一朱」や低価格居酒屋など、新たな業態にも積極的に店舗展開いたしました。その結果、店舗当たりの来客数の減少は下げ止まり、また新店舗売上が寄与したことにより売上高は増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,219	11,907	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△5,573	△3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	△7,459	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△35	△145
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△6,393	△1,160	5,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	—	275	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	—	△635	△635
現金及び現金同等物期末残高	16,539	15,018	△1,521

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ36億87百万円増加し、119億7百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に税金等調整前当期純利益の減少(16億56百万円)と仕入債務の減少による影響額(94億73百万円)等による使用資金の増加があったものの、売上債権の減少による影響額(94億18百万円)と法人税等の支払額の減少(34億51百万円)等による使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ32億75百万円増加し、55億73百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は、投資有価証券の増減による影響額25億89百万円と定期預金の増減による影響額7億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ49億65百万円減少し、74億59百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は短期借入金の純減少額24億39百万円と社債の償還の使用資金の増加(30億円)があったものの、社債の発行による収入が増加(99億36百万円)したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より15億21百万円減少して150億18百万円となりました。

(訂正後)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	12,521	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△6,188	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	△7,459	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△35	△145
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△6,393	△1,160	5,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	—	275	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	—	△635	△635
現金及び現金同等物期末残高	16,539	15,018	△1,521

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ52億69百万円増加し、125億21百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に税金等調整前当期純利益の減少(16億43百万円)と仕入債務の減少による影響額(44億22百万円)等による使用資金の増加があったものの、売上債権の減少による影響額(57億93百万円)と法人税等の支払額の減少(34億51百万円)等による使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ48億57百万円増加し、61億88百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は、投資有価証券の増減による影響額25億89百万円と定期預金の増減による影響額7億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ49億65百万円減少し、74億59百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は短期借入金の純減少額(24億39百万円)と社債の償還の使用資金の増加(30億円)があったものの、社債の発行による収入が増加(99億36百万円)したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より15億21百万円減少して150億18百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>146,914</u>	<u>2.8</u>
冷凍水産品部門	<u>44,465</u>	<u>6.4</u>
常温食品部門他	<u>49,841</u>	<u>20.9</u>
食品事業	<u>241,222</u>	<u>6.7</u>
サービス事業	21,645	2.2
合計	<u>262,868</u>	<u>6.4</u>

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>142,394</u>	<u>1.1</u>
冷凍水産品部門	<u>37,052</u>	<u>△1.5</u>
常温食品部門他	<u>47,717</u>	<u>17.9</u>
食品事業	<u>227,163</u>	<u>3.8</u>
サービス事業	21,645	2.2
合計	<u>248,809</u>	<u>3.6</u>

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は、平成15年6月24日開催の第48回定時株主総会において1株につき15円と決議されました。中間配当金を加えた当期の配当金は、前期と同じく1株につき30円となります。

なお、配当性向は38.3%となります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月18日

(訂正後)

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は、平成15年6月24日開催の第48回定時株主総会において1株につき15円と決議されました。中間配当金を加えた当期の配当金は、前期と同じく1株につき30円となります。

なお、配当性向は39.0%となります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月18日

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、みすず監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※1	16,726		15,089	
2 受取手形及び売掛金 ※5	49,581		42,895	
3 有価証券	50		—	
4 たな卸資産	18,366		19,148	
5 繰延税金資産	1,589		1,172	
6 その他	9,877		11,954	
貸倒引当金	△638		△133	
流動資産合計	95,552	42.5	90,127	41.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 ※1	59,308		53,545	
減価償却累計額	23,091	36,217	21,637	31,908
(2) 機械装置及び運搬具 ※1	36,687		39,060	
減価償却累計額	25,629	11,057	27,440	11,619
(3) 工具器具備品 ※1	4,491		3,574	
減価償却累計額	3,624	866	2,876	697
(4) 土地 ※1,6	30,891		30,246	
(5) 建設仮勘定	743		73	
有形固定資産合計	79,776	35.5	74,544	34.6
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	1,652		1,118	
(2) その他	648		662	
無形固定資産合計	2,300	1.0	1,780	0.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	23,794		26,434	
(2) 長期貸付金	10,796		8,756	
(3) 破産・更生債権等	1,030		2,757	
(4) 繰延税金資産	3,027		5,263	
(5) 再評価に係る繰延税金資産 ※6	2,646		2,549	
(6) その他 ※2	9,345		8,015	
貸倒引当金	△3,550		△5,029	
投資その他の資産合計	47,090	21.0	48,747	22.7
固定資産合計	129,166	57.5	125,072	58.1
III 繰延資産				
1 新株発行費	22		—	
2 社債発行費	—		42	
3 社債発行差金	18		—	
繰延資産合計	40	0.0	42	0.0
資産合計	224,759	100.0	215,242	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金 ※5	37,229		31,544	
2 短期借入金 ※1	42,125		32,354	
3 一年内償還予定社債	3,000		10,800	
4 未払金及び未払費用	5,862		5,700	
5 未払法人税等	1,170		2,579	
6 繰延税金負債	6		11	
7 賞与引当金	859		809	
8 設備支払手形 ※5	887		270	
9 その他	1,339		2,279	
流動負債合計	92,481	41.1	86,350	40.1
II 固定負債				
1 社債	20,800		20,000	
2 転換社債	120		120	
3 長期借入金 ※1	15,961		13,144	
4 繰延税金負債	1,955		1,574	
5 退職給付引当金	3,130		3,701	
6 持分法適用に伴う 投資損失引当金	432		375	
7 その他	4,118		3,551	
固定負債合計	46,518	20.7	42,467	19.7
負債合計	139,000	61.8	128,818	59.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,877	1.3	771	0.4
(資本の部)				
I 資本金	34,002	15.1	—	—
II 資本準備金	34,135	15.2	—	—
III 再評価差額金 ※6	△5,131	△2.3	—	—
IV 連結剰余金	20,753	9.2	—	—
V その他有価証券評価差額金	△806	△0.3	—	—
VI 為替換算調整勘定	△64	△0.0	—	—
VII 自己株式	△7	△0.0	—	—
資本合計	82,881	36.9	—	—
I 資本金 ※7	—	—	34,002	15.8
II 資本剰余金	—	—	34,135	15.9
III 利益剰余金	—	—	24,180	11.2
IV 土地再評価差額金 ※6	—	—	△3,795	△1.8
V その他有価証券評価差額金	—	—	△2,475	△1.1
VI 為替換算調整勘定	—	—	△371	△0.2
VII 自己株式 ※8	—	—	△23	△0.0
資本合計	—	—	85,652	39.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	224,759	100.0	215,242	100.0

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※1	16,726		15,089	
2 受取手形及び売掛金 ※5	<u>45,746</u>		<u>38,708</u>	
3 有価証券	50		—	
4 たな卸資産	18,366		19,148	
5 繰延税金資産	1,589		1,172	
6 営業外受取手形 ※5,9	<u>1,483</u>		<u>361</u>	
7 未収入金 ※10	<u>3,997</u>		<u>6,086</u>	
8 その他	<u>8,088</u>		<u>9,421</u>	
貸倒引当金	<u>△638</u>		<u>△133</u>	
流動資産合計	<u>95,409</u>	42.5	<u>89,855</u>	41.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 ※1	59,308		53,545	
減価償却累計額	23,091	36,217	21,637	31,908
(2) 機械装置及び運搬具 ※1	36,687		39,060	
減価償却累計額	25,629	11,057	27,440	11,619
(3) 工具器具備品 ※1	4,491		3,574	
減価償却累計額	3,624	866	2,876	697
(4) 土地 ※1,6		30,891		30,246
(5) 建設仮勘定		743		73
有形固定資産合計		79,776		74,544
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		1,652		1,118
(2) その他		648		662
無形固定資産合計		2,300		1,780
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2		23,794		26,434
(2) 長期貸付金		10,796		8,756
(3) 破産・更生債権等		<u>1,173</u>		<u>3,029</u>
(4) 繰延税金資産		<u>3,086</u>		<u>5,378</u>
(5) 再評価に係る繰延税金資産 ※6		2,646		2,549
(6) その他 ※2		9,345		8,015
貸倒引当金		<u>△3,692</u>		<u>△5,302</u>
投資その他の資産合計		<u>47,149</u>	21.0	<u>48,862</u>
固定資産合計		<u>129,226</u>	57.5	<u>125,187</u>
III 繰延資産				
1 新株発行費		22		—
2 社債発行費		—		42
3 社債発行差金		18		—
繰延資産合計		40	0.0	42
資産合計		<u>224,676</u>	100.0	<u>215,085</u>

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金 ※5	32,569		27,276	
2 短期借入金 ※1	42,125		32,354	
3 一年内償還予定社債	3,000		10,800	
4 未払金及び未払費用 ※10	5,955		5,710	
5 未払法人税等	1,170		2,579	
6 繰延税金負債	6		11	
7 賞与引当金	859		809	
8 設備支払手形 ※5	887		270	
9 営業外支払手形 ※5,9	4,566		4,258	
10 その他	1,339		2,279	
流動負債合計	92,481	41.2	86,350	40.1
II 固定負債				
1 社債	20,800		20,000	
2 転換社債	120		120	
3 長期借入金 ※1	15,961		13,144	
4 繰延税金負債	1,955		1,574	
5 退職給付引当金	3,130		3,701	
6 持分法適用に伴う 投資損失引当金	432		375	
7 その他	4,118		3,551	
固定負債合計	46,518	20.7	42,467	19.8
負債合計	139,000	61.9	128,818	59.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,877	1.2	771	0.4
(資本の部)				
I 資本金	34,002	15.1	—	—
II 資本準備金	34,135	15.2	—	—
III 再評価差額金 ※6	△5,131	△2.3	—	—
IV 連結剰余金	20,670	9.2	—	—
V その他有価証券評価差額金	△806	△0.3	—	—
VI 為替換算調整勘定	△64	△0.0	—	—
VII 自己株式	△7	△0.0	—	—
資本合計	82,798	36.9	—	—
I 資本金 ※7	—	—	34,002	15.8
II 資本剰余金	—	—	34,135	15.9
III 利益剰余金	—	—	24,023	11.2
IV 土地再評価差額金 ※6	—	—	△3,795	△1.8
V その他有価証券評価差額金	—	—	△2,475	△1.2
VI 為替換算調整勘定	—	—	△371	△0.2
VII 自己株式 ※8	—	—	△23	△0.0
資本合計	—	—	85,495	39.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	224,676	100.0	215,085	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		247,153	100.0	262,868	100.0	
II 売上原価		206,374	83.5	221,774	84.4	
売上総利益		40,779	16.5	41,093	15.6	
III 販売費及び一般管理費 ※1,6		29,941	12.1	29,976	11.4	
営業利益		10,837	4.4	11,116	4.2	
IV 営業外収益						
1 受取利息	507		475			
2 受取配当金	181		183			
3 賃貸料	809		867			
4 持分法による投資利益	653		535			
5 為替差益	569		—			
6 雑収入	871	3,592	1.5	521	2,583	1.0
V 営業外費用						
1 支払利息	1,465		1,149			
2 賃貸原価	320		387			
3 為替差損	—		229			
4 雑損失	362	2,148	0.9	601	2,367	0.9
経常利益		12,281	5.0		11,333	4.3
VI 特別利益						
1 前期損益修正益 ※2	—		65			
2 固定資産売却益 ※3	22		15			
3 投資有価証券売却益	159		584			
4 持分変動利益	476		—			
5 貸倒引当金戻入額	—	657	0.2	342	1,007	0.4
VII 特別損失						
1 前期損益修正損 ※4	40		65			
2 固定資産処分損 ※5	613		492			
3 投資有価証券売却損	48		12			
4 投資有価証券評価損	1,420		1,191			
5 貸倒引当金繰入額	918		1,427			
6 貸倒損失	—		247			
7 退職給付引当金繰入額	—		544			
8 その他 ※7	215	3,256	1.3	332	4,314	1.6
税金等調整前当期純利益		9,682	3.9		8,026	3.1
法人税、住民税及び事業税	4,177		4,628			
法人税等調整額	△591	3,585	1.4	△1,156	3,472	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△5	△0.0		△249	△0.1
当期純利益		6,102	2.5		4,804	1.8

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
I 売上高		240,105	100.0		248,809	100.0
II 売上原価		199,593	83.1		208,298	83.7
売上総利益		40,511	16.9		40,511	16.3
III 販売費及び一般管理費 ※1,6		29,941	12.5		29,976	12.1
営業利益		10,569	4.4		10,534	4.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	507			475		
2 受取配当金	181			183		
3 受取手数料 ※8	267			582		
4 賃貸料	809			867		
5 持分法による投資利益	653			535		
6 為替差益	569			—		
7 雑収入	871	3,860	1.6	521	3,166	1.3
V 営業外費用						
1 支払利息	1,465			1,149		
2 賃貸原価	320			387		
3 為替差損	—			229		
4 雑損失	362	2,148	0.9	601	2,367	0.9
経常利益		12,281	5.1		11,333	4.6
VI 特別利益						
1 前期損益修正益 ※2	—			65		
2 固定資産売却益 ※3	22			15		
3 投資有価証券売却益	159			584		
4 持分変動利益	476			—		
5 貸倒引当金戻入額	—	657	0.3	342	1,007	0.4
VII 特別損失						
1 前期損益修正損 ※4	40			65		
2 固定資産処分損 ※5	613			492		
3 投資有価証券売却損	48			12		
4 投資有価証券評価損	1,420			1,191		
5 貸倒引当金繰入額 ※9	1,061			1,557		
6 貸倒損失	—			247		
7 退職給付引当金繰入額	—			544		
8 その他 ※7	215	3,399	1.4	332	4,443	1.8
税金等調整前当期純利益		9,540	4.0		7,896	3.2
法人税、住民税及び事業税	4,177			4,628		
法人税等調整額	△650	3,526	1.5	△1,212	3,416	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△5	△0.0		△249	△0.1
当期純利益		6,019	2.5		4,730	1.9

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		16,334		—
II 連結剰余金増加高				
1 持分法適用会社 増加による増加高	7		—	
2 連結子会社清算による 増加高	7	15	—	—
III 連結剰余金減少高				
1 利益配当金	1,641		—	
2 取締役賞与金	30		—	
3 持分法適用会社 減少による減少高	27	1,699	—	—
IV 当期純利益		6,102		—
V 連結剰余金期末残高		20,753		—
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		—		34,135
II 資本剰余金期末残高		—		34,135
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		—		20,753
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	—		4,804	
2 連結子会社増加による 増加高	—		126	
3 連結子会社減少による 増加高	—	—	303	5,234
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	—		1,641	
2 取締役賞与金	—		26	
3 持分法適用会社 減少による減少高	—		119	
4 土地再評価差額金取崩高	—	—	20	1,807
IV 利益剰余金期末残高		—		24,180

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		16,334		—
II 連結剰余金増加高				
1 持分法適用会社 増加による増加高	7		—	
2 連結子会社清算による 増加高	7	15	—	—
III 連結剰余金減少高				
1 利益配当金	1,641		—	
2 取締役賞与金	30		—	
3 持分法適用会社 減少による減少高	27	1,699	—	—
IV 当期純利益		6,019		—
V 連結剰余金期末残高		<u>20,670</u>		—
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		—		34,135
II 資本剰余金期末残高		—		34,135
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		—		<u>20,670</u>
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	—		<u>4,730</u>	
2 連結子会社増加による 増加高	—		126	
3 連結子会社減少による 増加高	—	—	303	<u>5,160</u>
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	—		1,641	
2 取締役賞与金	—		26	
3 持分法適用会社 減少による減少高	—		119	
4 土地再評価差額金取崩高	—	—	20	1,807
IV 利益剰余金期末残高		—		<u>24,023</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,682	8,026
減価償却費	5,234	5,244
長期前払費用・繰延資産等の償却費	334	317
連結調整勘定償却額	549	468
退職給付引当金の増減額(減少：△)	120	569
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,083	998
賞与引当金の増減額(減少：△)	527	△50
受取利息及び受取配当金	△688	△659
支払利息	1,465	1,149
為替差損益(差益：△)	△389	111
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：△)	△111	△571
有価証券・投資有価証券評価損	1,420	1,191
持分法投資損益(利益：△)	△653	△535
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益：△)	590	477
持分変動利益	△476	1
売上債権の増減額(増加：△)	△2,604	6,814
たな卸資産の増減額(増加：△)	△261	△24
仕入債務の増減額(減少：△)	3,226	△6,247
役員賞与支払額	△30	△26
その他	△3,358	△1,934
小計	15,661	15,322
利息及び配当金の受取額	744	927
利息の支払額	△1,487	△1,094
法人税等の支払額	△6,698	△3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,219	11,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△0
定期預金の払戻しによる収入	1,029	83
有価証券の取得による支出	△52	—
有価証券の売却による収入	52	54
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,572	△5,018
有形・無形固定資産の売却による収入	892	280
投資有価証券の取得による支出	△4,736	△3,065
投資有価証券の売却等による収入	6,489	2,228
貸付けによる支出	△2,229	△8,196
貸付金の回収による収入	2,605	8,898
連結子会社の取得による支出	—	△131
その他	△627	△705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△5,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△3,174	△5,614
長期借入れによる収入	3,157	4,244
長期借入金の返済による支出	△10,713	△11,293
自己株式の取得・売却による収支	5	△15
社債の償還による支出	—	△3,000
社債の発行による収入	—	9,936
親会社による配当金の支出	△1,641	△1,641
少数株主への配当金の支出	△45	△75
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	△7,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△35
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△6,393	△1,160
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	—	275
VII 現金及び現金同等物期首残高	22,932	16,539
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	—	△635
IX 現金及び現金同等物期末残高	16,539	15,018

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,540	7,896
減価償却費	5,234	5,244
長期前払費用・繰延資産等の償却費	334	317
連結調整勘定償却額	549	468
退職給付引当金の増減額(減少：△)	120	569
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,226	1,128
賞与引当金の増減額(減少：△)	527	△50
受取利息及び受取配当金	△688	△659
支払利息	1,465	1,149
為替差損益(差益：△)	△389	111
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益：△)	△111	△571
有価証券・投資有価証券評価損	1,420	1,191
持分法投資損益(利益：△)	△653	△535
有形・無形固定資産除却損・売却損益 (売却益：△)	590	477
持分変動利益	△476	1
売上債権の増減額(増加：△)	1,231	7,024
たな卸資産の増減額(増加：△)	△261	△24
仕入債務の増減額(減少：△)	△1,433	△5,855
役員賞与支払額	△30	△26
その他	△3,501	△1,921
小計	14,693	15,936
利息及び配当金の受取額	744	927
利息の支払額	△1,487	△1,094
法人税等の支払額	△6,698	△3,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	12,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△0
定期預金の払戻しによる収入	1,029	83
有価証券の取得による収入	△52	—
有価証券の売却による収入	52	54
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,572	△5,018
有形・無形固定資産の売却による収入	892	280
投資有価証券の取得による支出	△4,736	△3,065
投資有価証券の売却等による収入	6,489	2,228
貸付けによる支出	△2,229	△8,196
貸付金の回収による収入	2,605	8,898
連結子会社の取得による支出	—	△131
その他	339	△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△6,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△3,174	△5,614
長期借入れによる収入	3,157	4,244
長期借入金の返済による支出	△10,713	△11,293
自己株式の取得・売却による収支	5	△15
社債の償還による支出	—	△3,000
社債の発行による収入	—	9,936
親会社による配当金の支出	△1,641	△1,641
少数株主への配当金の支出	△45	△75
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,424	△7,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△35
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△6,393	△1,160
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	—	275
VII 現金及び現金同等物期首残高	22,932	16,539
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	—	△635
IX 現金及び現金同等物期末残高	16,539	15,018

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度1,552百万円)については、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連し、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在						
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>2,411</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	受取手形	438百万円	支払手形	<u>2,411</u>	設備支払手形	35	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">————</p>
受取手形	438百万円						
支払手形	<u>2,411</u>						
設備支払手形	35						

(訂正後)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在										
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>2,345</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;"><u>66</u></td> </tr> </table>	受取手形	397百万円	営業外受取手形	40	支払手形	<u>2,345</u>	設備支払手形	35	営業外支払手形	<u>66</u>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">————</p>
受取手形	397百万円										
営業外受取手形	40										
支払手形	<u>2,345</u>										
設備支払手形	35										
営業外支払手形	<u>66</u>										
<p>※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p>	<p>※9 同左</p>										
<p>※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	未収入金	2,349百万円	未払金及び未払費用	93	<p>※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	未収入金	4,797百万円	未払金及び未払費用	10		
未収入金	2,349百万円										
未払金及び未払費用	93										
未収入金	4,797百万円										
未払金及び未払費用	10										

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※7 ゴルフ会員権評価損等であります。	※7 同左

(訂正後)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※7 ゴルフ会員権評価損等であります。	※7 同左
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※8 同左
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが142百万円含まれております。	※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが129百万円含まれております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在			当連結会計年度 平成15年3月31日現在		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動			(1) 流動		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	783百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	33百万円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	224		賞与引当金損金 算入限度超過額	271
	未払事業税否認額	94		未払事業税否認額	235
	連結子会社間の 未実現利益	348		連結子会社間の 未実現利益	117
	その他	138		その他	514
	繰延税金資産の純額	<u>1,589</u>		繰延税金資産の純額	<u>1,172</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	6	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	11
	繰延税金負債の純額	<u>6</u>		繰延税金負債の純額	<u>11</u>
(2) 固定			(2) 固定		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	<u>122</u> 百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	<u>1,252</u> 百万円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,016		退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,252
	連結子会社間の 未実現利益	300		連結子会社間の 未実現利益	503
	連結子会社繰越欠損金	1,376		連結子会社繰越欠損金	839
	その他有価証券 評価差額金	240		その他有価証券 評価差額金	1,356
	その他	109		その他	132
	繰延税金資産合計	<u>3,165</u>		繰延税金資産合計	<u>5,336</u>
	繰延税金負債との 相殺額	<u>△138</u>		繰延税金負債との 相殺額	<u>△73</u>
	繰延税金資産の純額	<u>3,027</u>		繰延税金資産の純額	<u>5,263</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	48	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14
	特別償却準備金	83		特別償却準備金	55
	子会社の資産の評価差額	1,536		子会社の資産の評価差額	1,536
	その他	425		その他	41
	繰延税金負債合計	<u>2,093</u>		繰延税金負債合計	<u>1,648</u>
	繰延税金資産との 相殺額	<u>△138</u>		繰延税金資産との 相殺額	<u>△73</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,955</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>
(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,357百万円であります。		(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,181百万円であります。	

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		41.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8		<u>2.1</u>
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8		△0.6
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.0		1.2
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	2.4		<u>2.4</u>
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	△2.3		3.4
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	<u>△2.8</u>		△2.8
	その他		貸倒引当金減額修正による税効果修正
	<u>△4.0</u>		△2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税率変更による期末繰延税金資産の修正
	<u>37.0</u>		<u>3.6</u>
			その他
			<u>△5.6</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			<u>43.3</u>
3	———	3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(訂正後)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在			当連結会計年度 平成15年3月31日現在		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動			(1) 流動		
繰延税金資産	貸倒引当金損金	783百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金	33百万円
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	賞与引当金損金	224		賞与引当金損金	271
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	未払事業税否認額	94		未払事業税否認額	235
	連結子会社間の未実現利益	348		連結子会社間の未実現利益	117
	その他	138		その他	514
	繰延税金資産の純額	<u>1,589</u>		繰延税金資産の純額	<u>1,172</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	6	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	11
	繰延税金負債の純額	<u>6</u>		繰延税金負債の純額	<u>11</u>
(2) 固定			(2) 固定		
繰延税金資産	貸倒引当金損金	181百万円	繰延税金資産	貸倒引当金損金	1,367百万円
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	退職給付引当金損金	1,016		退職給付引当金損金	1,252
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	連結子会社間の未実現利益	300		連結子会社間の未実現利益	503
	連結子会社繰越欠損金	1,376		連結子会社繰越欠損金	839
	その他有価証券評価差額金	240		その他有価証券評価差額金	1,356
	その他	109		その他	132
	繰延税金資産合計	<u>3,225</u>		繰延税金資産合計	<u>5,452</u>
	繰延税金負債との相殺額	<u>△138</u>		繰延税金負債との相殺額	<u>△73</u>
	繰延税金資産の純額	<u>3,086</u>		繰延税金資産の純額	<u>5,378</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	48	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	14
	特別償却準備金	83		特別償却準備金	55
	子会社の資産の評価差額	1,536		子会社の資産の評価差額	1,536
	その他	425		その他	41
	繰延税金負債合計	<u>2,093</u>		繰延税金負債合計	<u>1,648</u>
	繰延税金資産との相殺額	<u>△138</u>		繰延税金資産との相殺額	<u>△73</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,955</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,574</u>
(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,357百万円であります。		(注)	繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,181百万円であります。	

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.7%		41.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8		<u>2.2</u>
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8		△0.6
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.0		1.2
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	2.4		<u>2.5</u>
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	△2.3		3.4
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	<u>△2.9</u>		△2.8
	その他		貸倒引当金減額修正による税効果修正
	<u>△3.9</u>		△2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税率変更による期末繰延税金資産の修正
	<u>37.0</u>		<u>3.7</u>
			その他
			<u>△5.9</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			<u>43.3</u>
3	———	3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	225,972	21,181	247,153	—	247,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	618	2,520	(2,520)	—
計	227,874	21,800	249,674	(2,520)	247,153
営業費用	217,516	21,407	238,924	(2,607)	236,316
営業利益	10,357	392	10,750	86	10,837
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	117,510	62,354	179,865	44,893	224,759
減価償却費	3,431	1,162	4,593	640	5,234
資本的支出	3,769	1,529	5,298	225	5,523

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(72百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(53,287百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,222	21,645	262,868	—	262,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	516	2,295	(2,295)	—
計	243,001	22,162	265,163	(2,295)	262,868
営業費用	231,757	22,415	254,173	(2,421)	251,751
営業利益又は営業損失(△)	11,243	△253	10,990	126	11,116
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	128,980	53,077	182,058	33,183	215,242
減価償却費	3,526	1,065	4,592	652	5,244
資本的支出	4,444	505	4,949	51	5,000

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,106百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,924	21,181	240,105	—	240,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	618	2,520	(2,520)	—
計	220,826	21,800	242,626	(2,520)	240,105
営業費用	210,735	21,407	232,143	(2,607)	229,535
営業利益	10,090	392	10,482	86	10,569
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	117,427	62,354	179,782	44,893	224,676
減価償却費	3,431	1,162	4,593	640	5,234
資本的支出	3,769	1,529	5,298	225	5,523

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(72百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(53,287百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	227,163	21,645	248,809	—	248,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,778	516	2,295	(2,295)	—
計	228,942	22,162	251,104	(2,295)	248,809
営業費用	218,281	22,415	240,697	(2,421)	238,275
営業利益又は営業損失(△)	10,660	△253	10,407	126	10,534
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	128,823	53,077	181,901	33,183	215,085
減価償却費	3,526	1,065	4,592	652	5,244
資本的支出	4,444	505	4,949	51	5,000

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,106百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 <u>1,514円61銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,565円04銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>111円52銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>87円33銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社が新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>1,565円50銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>87円80銭</u></p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 <u>4,804</u>百万円 普通株式に係る当期純利益 <u>4,778</u>百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与金 25百万円 普通株式の期中平均株式数 54,718,258株</p>

(訂正後)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日														
1株当たり純資産額 <u>1,513円09銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,562円16銭</u>														
1株当たり当期純利益 <u>110円00銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>85円98銭</u>														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社が新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="742 772 1327 840"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td><u>1,562円63銭</u></td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td><u>86円45銭</u></td></tr></table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="742 907 1327 1075"><tr><td>連結損益計算書上の当期純利益</td><td><u>4,730</u>百万円</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td><u>4,704</u>百万円</td></tr><tr><td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td><td></td></tr><tr><td>利益処分による取締役賞与金</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>54,718,258株</td></tr></table>	1株当たり純資産額	<u>1,562円63銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>86円45銭</u>	連結損益計算書上の当期純利益	<u>4,730</u> 百万円	普通株式に係る当期純利益	<u>4,704</u> 百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		利益処分による取締役賞与金	25百万円	普通株式の期中平均株式数	54,718,258株
1株当たり純資産額	<u>1,562円63銭</u>														
1株当たり当期純利益	<u>86円45銭</u>														
連結損益計算書上の当期純利益	<u>4,730</u> 百万円														
普通株式に係る当期純利益	<u>4,704</u> 百万円														
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳															
利益処分による取締役賞与金	25百万円														
普通株式の期中平均株式数	54,718,258株														

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,969		10,750	
2 受取手形 ※1,6		<u>2,549</u>		<u>1,070</u>	
3 売掛金 ※1		<u>44,020</u>		<u>37,160</u>	
4 商品		9,910		10,106	
5 製品		2,298		2,057	
6 原材料		605		501	
7 仕掛品		4		8	
8 貯蔵品		6		11	
9 前渡金		64		164	
10 前払費用		77		78	
11 繰延税金資産		1,117		547	
12 未収入金 ※1		<u>2,719</u>		<u>3,875</u>	
13 短期貸付金 ※1		3,200		25,406	
14 その他		1,188		2,927	
貸倒引当金		△356		△92	
流動資産合計		<u>79,379</u>	47.1	<u>94,577</u>	51.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	20,442		20,750		
減価償却累計額	7,657	12,784	8,441	12,308	
(2) 構築物	1,246		1,260		
減価償却累計額	673	573	739	521	
(3) 機械及び装置	21,672		22,610		
減価償却累計額	16,125	5,546	17,142	5,468	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具	536		538		
減価償却累計額	420	116	420	117	
(5) 工具器具及び備品	1,387		1,511		
減価償却累計額	1,080	306	1,216	294	
(6) 土地 ※7		9,566		9,566	
(7) 建設仮勘定		45		10	
有形固定資産合計		28,940	17.2	28,287	15.4

(単位：百万円)

科目	第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 借地権	6		6	
(2) ソフトウェア	17		11	
(3) 電話加入権	35		35	
無形固定資産合計	59	0.0	52	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	8,143		10,824	
(2) 関係会社株式	33,550		28,722	
(3) 出資金	104		259	
(4) 関係会社出資金	2,248		2,933	
(5) 長期貸付金	783		1,013	
(6) 関係会社長期貸付金	8,975		8,652	
(7) 破産・更生債権等	930		1,086	
(8) 長期前払費用	83		103	
(9) 繰延税金資産	1,633		4,008	
(10) 再評価に係る繰延税金資産 ※7	3,090		2,994	
(11) 保証金	484		632	
(12) 長期未収入金	2,770		2,654	
(13) その他	1,198		989	
貸倒引当金	△3,871		△4,670	
投資その他の資産合計	60,126	35.7	60,205	32.9
固定資産合計	89,126	52.9	88,546	48.3
Ⅲ 繰延資産				
1 社債発行費	—		42	
2 社債発行差金	18		—	
繰延資産合計	18	0.0	42	0.0
資産合計	168,523	100.0	183,166	100.0

(単位：百万円)

科目	第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形 ※1,6	14,719		12,579	
2 輸入引受手形	585		320	
3 買掛金 ※1	20,833		17,122	
4 短期借入金	—		10,000	
5 一年内償還予定社債	3,000		10,000	
6 未払金	2,947		2,590	
7 未払費用	413		375	
8 未払法人税等	930		2,405	
9 預り金	118		69	
10 前受収益	46		48	
11 賞与引当金	510		519	
12 設備支払手形 ※6	231		173	
13 その他	866		2,090	
流動負債合計	45,202	26.8	58,296	31.8
II 固定負債				
1 社債	20,000		20,000	
2 退職給付引当金	2,173		2,764	
3 その他	710		795	
固定負債合計	22,883	13.6	23,559	12.9
負債合計	68,086	40.4	81,856	44.7
(資本の部)				
I 資本金 ※2	34,002	20.2	—	—
II 資本準備金	34,135	20.3	—	—
III 利益準備金	1,796	1.1	—	—
IV 再評価差額金 ※7	△4,321	△2.6	—	—
V その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	167		—	
(2) 固定資産圧縮積立金	21		—	
(3) 株式消却積立金	4,262		—	
(4) 別途積立金	25,100		—	
2 当期末処分利益	5,585		—	
その他の剰余金合計	35,137	20.8	—	—
VI その他有価証券評価差額金	△305	△0.2	—	—
VII 自己株式	△7	△0.0	—	—
資本合計	100,437	59.6	—	—
I 資本金 ※2	—	—	34,002	18.6
II 資本剰余金				
資本準備金	—		34,135	
資本剰余金合計	—	—	34,135	18.6
III 利益剰余金				
1 利益準備金	—		1,796	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	—		116	
(2) 固定資産圧縮積立金	—		21	
(3) 別途積立金	—		32,600	
3 当期末処分利益	—		5,039	
利益剰余金合計	—	—	39,574	21.6
IV 土地再評価差額金 ※7	—	—	△4,417	△2.4
V その他有価証券評価差額金	—	—	△1,961	△1.1
VI 自己株式 ※3	—	—	△23	△0.0
資本合計	—	—	101,310	55.3
負債資本合計	168,523	100.0	183,166	100.0

[次へ](#)

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,969		10,750	
2 受取手形 ※1,6		<u>1,235</u>		<u>980</u>	
3 売掛金 ※1		<u>42,158</u>		<u>34,378</u>	
4 商品		9,910		10,106	
5 製品		2,298		2,057	
6 原材料		605		501	
7 仕掛品		4		8	
8 貯蔵品		6		11	
9 前渡金		64		164	
10 前払費用		77		78	
11 繰延税金資産		1,117		547	
12 未収入金 ※1,9		<u>4,438</u>		<u>6,385</u>	
13 短期貸付金 ※1		3,200		25,406	
14 営業外受取手形 ※1,8		<u>1,314</u>		<u>89</u>	
15 その他		1,188		2,927	
貸倒引当金		△356		△92	
流動資産合計		<u>79,236</u>	47.1	<u>94,305</u>	51.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	20,442		20,750		
減価償却累計額	7,657	12,784	8,441	12,308	
(2) 構築物	1,246		1,260		
減価償却累計額	673	573	739	521	
(3) 機械及び装置	21,672		22,610		
減価償却累計額	16,125	5,546	17,142	5,468	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具	536		538		
減価償却累計額	420	116	420	117	
(5) 工具器具及び備品	1,387		1,511		
減価償却累計額	1,080	306	1,216	294	
(6) 土地 ※7		9,566		9,566	
(7) 建設仮勘定		45		10	
有形固定資産合計		28,940	17.2	28,287	15.5

[次へ](#)

(単位：百万円)

科目	第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 借地権	6		6	
(2) ソフトウェア	17		11	
(3) 電話加入権	35		35	
無形固定資産合計	59	0.0	52	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	8,143		10,824	
(2) 関係会社株式	33,550		28,722	
(3) 出資金	104		259	
(4) 関係会社出資金	2,248		2,933	
(5) 長期貸付金	783		1,013	
(6) 関係会社長期貸付金	8,975		8,652	
(7) 破産・更生債権等	1,072		1,359	
(8) 長期前払費用	83		103	
(9) 繰延税金資産	1,693		4,123	
(10) 再評価に係る繰延税金資産 ※7	3,090		2,994	
(11) 保証金	484		632	
(12) 長期未収入金	2,770		2,654	
(13) その他	1,198		989	
貸倒引当金	△4,014		△4,943	
投資その他の資産合計	60,186	35.7	60,321	33.0
固定資産合計	89,185	52.9	88,661	48.5
Ⅲ 繰延資産				
1 社債発行費	—		42	
2 社債発行差金	18		—	
繰延資産合計	18	0.0	42	0.0
資産合計	168,440	100.0	183,009	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

(単位：百万円)

科目	第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形 ※1,6	10,995		9,122	
2 輸入引受手形	585		320	
3 買掛金 ※1	20,796		17,112	
4 短期借入金	—		10,000	
5 一年内償還予定社債	3,000		10,000	
6 未払金 ※9	2,984		2,601	
7 未払費用	413		375	
8 未払法人税等	930		2,405	
9 預り金	118		69	
10 前受収益	46		48	
11 賞与引当金	510		519	
12 設備支払手形 ※6	231		173	
13 営業外支払手形 ※8	3,723		3,457	
14 その他	866		2,090	
流動負債合計	45,202	26.8	58,296	31.8
II 固定負債				
1 社債	20,000		20,000	
2 退職給付引当金	2,173		2,764	
3 その他	710		795	
固定負債合計	22,883	13.6	23,559	12.9
負債合計	68,086	40.4	81,856	44.7
(資本の部)				
I 資本金 ※2	34,002	20.2	—	—
II 資本準備金	34,135	20.3	—	—
III 利益準備金	1,796	1.1	—	—
IV 再評価差額金 ※7	△4,321	△2.6	—	—
V その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	167		—	
(2) 固定資産圧縮積立金	21		—	
(3) 株式消却積立金	4,262		—	
(4) 別途積立金	25,100		—	
2 当期末処分利益	5,502		—	
その他の剰余金合計	35,054	20.8	—	—
VI その他有価証券評価差額金	△305	△0.2	—	—
VII 自己株式	△7	△0.0	—	—
資本合計	100,354	59.6	—	—
I 資本金 ※2	—	—	34,002	18.6
II 資本剰余金				
資本準備金	—		34,135	
資本剰余金合計	—	—	34,135	18.7
III 利益剰余金				
1 利益準備金	—		1,796	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	—		116	
(2) 固定資産圧縮積立金	—		21	
(3) 別途積立金	—		32,600	
3 当期末処分利益	—		4,881	
利益剰余金合計	—	—	39,417	21.5
IV 土地再評価差額金 ※7	—	—	△4,417	△2.4
V その他有価証券評価差額金	—	—	△1,961	△1.1
VI 自己株式 ※3	—	—	△23	△0.0
資本合計	—	—	101,153	55.3
負債資本合計	168,440	100.0	183,009	100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日			第48期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		<u>208,366</u>	100.0		<u>219,489</u>	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高	9,202			9,910		
2 製品期首たな卸高	2,504			2,298		
3 当期商品仕入高 ※3	<u>116,839</u>			<u>127,969</u>		
4 当期外注商品仕入高 ※3	32,571			31,852		
5 当期製品製造原価 ※3	25,428			25,270		
6 原材料売上原価	5,183			4,983		
合計	<u>191,730</u>			<u>202,285</u>		
7 商品期末たな卸高	9,910			10,106		
8 製品期末たな卸高	2,298	<u>179,521</u>	86.2	2,057	<u>190,120</u>	86.6
売上総利益		<u>28,845</u>	13.8		<u>29,368</u>	13.4
III 販売費及び一般管理費 ※1,2		20,024	9.6		20,665	9.4
営業利益		<u>8,821</u>	4.2		<u>8,703</u>	4.0
IV 営業外収益						
1 受取利息 ※3	244			401		
2 有価証券利息	12			17		
3 受取配当金 ※3	358			449		
4 賃貸料 ※3	1,191			1,252		
5 雑収入 ※3	666	<u>2,473</u>	1.2	331	<u>2,451</u>	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息	5			120		
2 社債利息	474			463		
3 賃貸原価	681			712		
4 雑損失	214	<u>1,375</u>	0.6	370	<u>1,666</u>	0.8
経常利益		<u>9,919</u>	4.8		<u>9,488</u>	4.3

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日			第48期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%
1 固定資産売却益 ※ 4	25			0		
2 投資有価証券売却益	58			193		
3 貸倒引当金戻入額	—	84	0.0	729	923	0.4
VII 特別損失						
1 前期損益修正損 ※ 5	—			57		
2 固定資産処分損 ※ 6	71			38		
3 投資有価証券売却損	—			12		
4 投資有価証券評価損	572			699		
5 貸倒損失	26			—		
6 貸倒引当金繰入額	497			1,176		
7 退職給付引当金繰入額	—			489		
8 その他 ※ 7	104	1,273	0.6	86	2,560	1.1
税引前当期純利益		8,729	4.2		7,851	3.6
法人税、住民税 及び事業税	3,729			4,237		
法人税等調整額	△90	3,638	1.8	△691	3,545	1.6
当期純利益		5,091	2.4		4,305	2.0
前期繰越利益		1,315			1,554	
中間配当額		820			820	
当期未処分利益		5,585			5,039	

(訂正後)

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第48期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		<u>203,172</u>	100.0		<u>210,696</u>	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高	9,202			9,910		
2 製品期首たな卸高	2,504			2,298		
3 当期商品仕入高 ※3	<u>111,794</u>			<u>119,447</u>		
4 当期外注商品仕入高 ※3	32,571			31,852		
5 当期製品製造原価 ※3	25,428			25,270		
6 原材料売上原価	5,183			4,983		
合計	<u>186,685</u>			<u>193,764</u>		
7 商品期末たな卸高	9,910			10,106		
8 製品期末たな卸高	2,298	<u>174,475</u>	85.9	2,057	<u>181,599</u>	86.2
売上総利益		<u>28,696</u>	14.1		<u>29,097</u>	13.8
III 販売費及び一般管理費 ※1,2		20,024	9.8		20,665	9.8
営業利益		<u>8,672</u>	4.3		<u>8,431</u>	4.0
IV 営業外収益						
1 受取利息 ※3	244			401		
2 有価証券利息	12			17		
3 受取配当金 ※3	358			449		
4 受取手数料 ※8	<u>149</u>			<u>271</u>		
5 賃貸料 ※3	1,191			1,252		
6 雑収入 ※3	666	<u>2,622</u>	1.3	331	<u>2,723</u>	1.3
V 営業外費用						
1 支払利息	5			120		
2 社債利息	474			463		
3 賃貸原価	681			712		
4 雑損失	214	1,375	0.7	370	1,666	0.8
経常利益		<u>9,919</u>	4.9		<u>9,488</u>	4.5

(単位：百万円)

科目	第47期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日			第48期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%
1 固定資産売却益 ※ 4	25			0		
2 投資有価証券売却益	58			193		
3 貸倒引当金戻入額	—	84	0.0	729	923	0.4
VII 特別損失						
1 前期損益修正損 ※ 5	—			57		
2 固定資産処分損 ※ 6	71			38		
3 投資有価証券売却損	—			12		
4 投資有価証券評価損	572			699		
5 貸倒損失	26			—		
6 貸倒引当金繰入額 ※ 9	640			1,305		
7 退職給付引当金繰入額	—			489		
8 その他 ※ 7	104	1,416	0.7	86	2,690	1.2
税引前当期純利益		8,586	4.2		7,721	3.7
法人税、住民税 及び事業税	3,729			4,237		
法人税等調整額	△150	3,579	1.7	△747	3,489	1.7
当期純利益		5,007	2.5		4,231	2.0
前期繰越利益		1,315			1,470	
中間配当額		820			820	
当期未処分利益		5,502			4,881	

③ 【利益処分計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第47期 平成14年6月25日		第48期 平成15年6月24日	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		5,585		5,039
II 任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	52		37	
2 株式消却積立金取崩額	4,262	4,315	—	37
		9,901		5,076
III 利益処分額				
1 利益配当金	820		820	
2 取締役賞与金	26		25	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	—		1	
(2) 固定資産圧縮積立金	—		0	
(3) 別途積立金	7,500	8,347	2,500	3,348
IV 次期繰越利益		1,554		1,728

(注) 株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

(訂正後)

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第47期 平成14年6月25日		第48期 平成15年6月24日	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		5,502		4,881
II 任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	52		37	
2 株式消却積立金取崩額	4,262	4,315	—	37
		9,817		4,919
III 利益処分額				
1 利益配当金	820		820	
2 取締役賞与金	26		25	
3 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	—		1	
(2) 固定資産圧縮積立金	—		0	
(3) 別途積立金	7,500	8,347	2,500	3,348
IV 次期繰越利益		1,470		1,571

(注) 株式消却積立金取崩額は、株式消却特例法廃止に伴う取崩しによるものであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第47期 平成14年3月31日現在	第48期 平成15年3月31日現在																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,861</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	6,861	百万円	未収入金	1,686		短期貸付金	2,995		支払手形	2,011		買掛金	3,256		<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,512</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	5,512	百万円	未収入金	1,792		短期貸付金	25,108		支払手形	2,555		買掛金	3,020	
受取手形及び売掛金	6,861	百万円																													
未収入金	1,686																														
短期貸付金	2,995																														
支払手形	2,011																														
買掛金	3,256																														
受取手形及び売掛金	5,512	百万円																													
未収入金	1,792																														
短期貸付金	25,108																														
支払手形	2,555																														
買掛金	3,020																														
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	332	百万円	支払手形	2,063		設備支払手形	1		※6 ———																					
受取手形	332	百万円																													
支払手形	2,063																														
設備支払手形	1																														

(訂正後)

第47期 平成14年3月31日現在	第48期 平成15年3月31日現在																																							
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,379</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	6,379	百万円	未収入金	1,844		短期貸付金	2,995		支払手形	1,661		買掛金	3,256		営業外支払手形	350		<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,803	百万円	未収入金	1,800		短期貸付金	25,108		営業外受取手形	26		支払手形	1,603		買掛金	3,020		営業外支払手形	951	
受取手形及び売掛金	6,379	百万円																																						
未収入金	1,844																																							
短期貸付金	2,995																																							
支払手形	1,661																																							
買掛金	3,256																																							
営業外支払手形	350																																							
受取手形及び売掛金	4,803	百万円																																						
未収入金	1,800																																							
短期貸付金	25,108																																							
営業外受取手形	26																																							
支払手形	1,603																																							
買掛金	3,020																																							
営業外支払手形	951																																							
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	291	百万円	営業外受取手形	40		支払手形	1,997		設備支払手形	1		営業外支払手形	66		※6 ———																								
受取手形	291	百万円																																						
営業外受取手形	40																																							
支払手形	1,997																																							
設備支払手形	1																																							
営業外支払手形	66																																							
<p>※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p> <p>※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	1,860	百万円	未払金	36		<p>※8 同左</p> <p>※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	3,753	百万円	未払金	10																												
未収入金	1,860	百万円																																						
未払金	36																																							
未収入金	3,753	百万円																																						
未払金	10																																							

(損益計算書関係)

(訂正前)

第47期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第48期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
当期商品仕入高 22,249百万円 当期外注商品仕入高 20,108 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,287 受取利息 207 受取配当金 279 賃貸料 437 雑収入(保証料他) 256	当期商品仕入高 23,464百万円 当期外注商品仕入高 20,185 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,430 受取利息 349 受取配当金 341 賃貸料 437 雑収入(保証料他) 206

(訂正後)

第47期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	第48期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
当期商品仕入高 21,871百万円 当期外注商品仕入高 20,108 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,287 受取利息 207 受取配当金 279 受取手数料 5 賃貸料 437 雑収入(保証料他) 256	当期商品仕入高 21,725百万円 当期外注商品仕入高 20,185 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,430 受取利息 349 受取配当金 341 受取手数料 4 賃貸料 437 雑収入(保証料他) 206
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※8 同左
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが142百万円含まれております。	※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが129百万円含まれております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

第47期 平成14年3月31日現在			第48期 平成15年3月31日現在		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動			(1) 流動	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	貸倒引当金損金	783百万円		貸倒引当金損金	32百万円
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	未払事業税否認額	77		未払事業税否認額	223
	その他	256		その他	291
	繰延税金資産の純額	<u>1,117</u>		繰延税金資産の純額	<u>547</u>
	(2) 固定			(2) 固定	
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	貸倒引当金損金	683百万円		貸倒引当金損金	1,638百万円
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	退職給付引当金損金	769		退職給付引当金損金	1,023
	算入限度超過額			算入限度超過額	
	その他有価証券	218		その他有価証券	1,329
	評価差額金			評価差額金	
	その他	63		その他	89
	繰延税金資産合計	<u>1,735</u>		繰延税金資産合計	<u>4,081</u>
	繰延税金負債との相殺額	<u>△101</u>		繰延税金負債との相殺額	<u>△73</u>
	繰延税金資産の純額	<u>1,633</u>		繰延税金資産の純額	<u>4,008</u>
	繰延税金負債			繰延税金負債	
	特別償却準備金	82		特別償却準備金	55
	その他	19		固定資産圧縮積立金	14
	繰延税金負債合計	<u>101</u>		その他	<u>3</u>
	繰延税金資産との相殺額	<u>△101</u>		繰延税金負債合計	<u>73</u>
	繰延税金負債の純額	<u>—</u>		繰延税金資産との相殺額	<u>△73</u>
				繰延税金負債の純額	<u>—</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.7%		法定実効税率	41.7%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
	住民税均等割等	0.6		住民税均等割等	0.6
	その他	△1.2		税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7</u>		その他	<u>△1.2</u>
				税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>
3	———		3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。	

(訂正後)

第47期 平成14年3月31日現在		第48期 平成15年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
(1)	流動	(1)	流動
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他
	783百万円 77 256		32百万円 223 291
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	<u>1,117</u>		<u>547</u>
(2)	固定	(2)	固定
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 其他有価証券 評価差額金 その他	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 其他有価証券 評価差額金 その他
	743百万円 769 218 63		1,754百万円 1,023 1,329 89
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	<u>1,794</u>		<u>4,196</u>
	繰延税金負債との 相殺額		繰延税金負債との 相殺額
	<u>△101</u>		<u>△73</u>
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	<u>1,693</u>		<u>4,123</u>
繰延税金負債	特別償却準備金 その他	繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他
	82 19		55 14 3
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	<u>101</u>		<u>73</u>
	繰延税金資産との 相殺額		繰延税金資産との 相殺額
	<u>△101</u>		<u>△73</u>
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	<u>—</u>		<u>—</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	0.6
その他	△1.2	税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7</u>	その他	<u>△1.3</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>
3	—	3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

第47期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第48期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,835円43銭	1株当たり純資産額 1,851円22銭
1株当たり当期純利益 93円04銭	1株当たり当期純利益 78円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>第48期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、第48期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,851円68銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 78円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p style="text-align: right;">損益計算書上の当期純利益 4,305百万円</p> <p style="text-align: right;">普通株式に係る当期純利益 4,280百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">利益処分による取締役賞与金 25百万円</p> <p style="text-align: right;">普通株式の期中平均株式数 54,718,258株</p>

(訂正後)

第47期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第48期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 <u>1,833円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,848円35銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>91円51銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>76円88銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 第48期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、第48期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 <u>1,848円81銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>77円34銭</u> 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 <u>4,231</u> 百万円 普通株式に係る当期純利益 <u>4,206</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 25百万円 普通株式の期中平均株式数 54,718,258株

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,227	1,435	175	725	4,762	
賞与引当金	510	519	510	—	519	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(訂正後)

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,370	1,565	175	725	5,035	
賞与引当金	510	519	510	—	519	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(訂正前)

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
スリースターインターナショナル(株)	470	
(株)正和トレーディング	82	
高瀬物産(株)	81	
(株)ダイカイフード	69	
(株)ニイミ食品	40	
その他	326	
合計	1,070	

② 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成15年4月満期	316	
5月満期	187	
6月満期	224	
7月満期	268	
8月以降満期	73	
合計	1,070	

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱雪印アクセス	1,918	
旭食品㈱	1,897	
三菱商事㈱	1,420	
㈱ナックスナカムラ	1,170	
㈱ユキワ	1,161	
その他	29,592	
合計	37,160	

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
44,020	230,464	237,324	37,160	86.5%	64.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(へ)関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)加ト吉フードレック	7,226	
(株)カトキチプロパティ	5,775	
(株)村さ来本社	4,936	
栄和総合リース(株)	1,930	
(株)キング食品	1,368	
その他	7,485	
合計	28,722	

(ト)関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)カトキチプロパティ	4,000	
(株)加ト吉フードレック	3,150	
ファンダースコーポレーション(株)	502	
(株)加ト吉バイオ	450	
(株)光陽	389	
青島加藤吉食品有限公司	160	
合計	8,652	

(訂正後)

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
スリースターインターナショナル(株)	<u>443</u>	
(株)正和トレーディング	82	
高瀬物産(株)	81	
(株)ダイカイフード	<u>58</u>	
(株)ニイミ食品	40	
その他	<u>274</u>	
合計	980	

② 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成15年4月満期	<u>315</u>	
5月満期	<u>186</u>	
6月満期	<u>212</u>	
7月満期	<u>192</u>	
8月以降満期	73	
合計	<u>980</u>	

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱雪印アクセス	1,918	
旭食品㈱	1,897	
三菱商事㈱	1,420	
㈱ナックスナカムラ	1,170	
㈱ユキワ	1,161	
その他	26,810	
合計	34,378	

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
42,158	221,231	229,011	34,378	86.9%	63.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ヘ) 営業外受取手形

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
中国食糧㈱	30
スリースターインターナショナル㈱	26
㈲道北フーズ	16
㈱ダイカイフード	11
西村水産㈱	3
その他	1
合計	89

② 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成15年4月満期	1
5月満期	1
6月満期	11
7月満期	76
8月以降満期	二
合計	89

(ト)関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)加ト吉フードレック	7,226	
(株)カトキチプロパティ	5,775	
(株)村さ来本社	4,936	
栄和総合リース(株)	1,930	
(株)キング食品	1,368	
その他	7,485	
合計	28,722	

(チ)関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)カトキチプロパティ	4,000	
(株)加ト吉フードレック	3,150	
ファンダースコーポレーション(株)	502	
(株)加ト吉バイオ	450	
(株)光陽	389	
青島加藤吉食品有限公司	160	
合計	8,652	

b 負債の部

(訂正前)

(イ)支払手形

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
<u>スリースターインターナショナル(株)</u>	<u>1,450</u>	
(株)光陽	898	
(株)元光	<u>721</u>	
<u>(株)ダイカイフード</u>	<u>711</u>	
(株)大商	628	
その他	<u>8,171</u>	
合計	<u>12,579</u>	

② 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成15年4月満期	<u>3,708</u>	
5月満期	<u>4,610</u>	
6月満期	<u>2,728</u>	
7月満期	<u>1,398</u>	
8月以降満期	<u>134</u>	
合計	<u>12,579</u>	

(ハ)買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
阪和興業(株)	1,650	
丸紅(株)	1,089	
加ト吉水産(株)	1,059	
ニチメン(株)	494	
(株)グリーンフーズ	428	
その他	<u>12,399</u>	
合計	<u>17,122</u>	

(ホ)社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
第1回無担保社債	10,000 (-)	
第2回無担保社債	10,000 (10,000)	
第3回無担保社債	10,000 (-)	
合計	30,000 (10,000)	

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(訂正後)

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱光陽	898	
㈱大商	628	
凸版印刷㈱	574	
第一冷凍食品㈱	512	
信和貿易㈱	509	
その他	6,000	
合計	9,122	

② 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成15年4月満期	3,475	
5月満期	3,601	
6月満期	1,457	
7月満期	553	
8月以降満期	35	
合計	9,122	

(ハ)買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
阪和興業(株)	1,650	
丸紅(株)	1,089	
加ト吉水産(株)	1,059	
ニチメン(株)	494	
(株)グリーンフーズ	428	
その他	12,389	
合計	17,112	

(ホ)営業外支払手形

① 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
スリースターインターナショナル(株)	951	
(株)元光	721	
(株)ダイカイフード	711	
ヤマキ(株)	280	
(株)セイワフーズ	259	
その他	532	
合計	3,457	

② 期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成15年4月満期	233	
5月満期	1,009	
6月満期	1,270	
7月満期	844	
8月以降満期	99	
合計	3,457	

(へ)社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
第1回無担保社債	10,000 (-)	
第2回無担保社債	10,000 (10,000)	
第3回無担保社債	10,000 (-)	
合計	30,000 (10,000)	

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

監 査 報 告 書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉

代表取締役社長 金 森 哲 治 殿

み す ず 監 査 法 人

関与社員 公認会計士 西 野 吉 隆

関与社員 公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社加ト吉及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 西野吉隆

関与社員 公認会計士 長野秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成19年6月26日

株 式 会 社 加 ト 吉

代表取締役社長 金 森 哲 治 殿

み す ず 監 査 法 人

関与社員 公認会計士 西 野 吉 隆

関与社員 公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第47期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社加ト吉の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 西野吉隆

関与社員 公認会計士 長野秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第48期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。